

一般質問(要旨)

第4回定例会の主な日程

平成23年第4回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 12月2日(金) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 12月7日(水) **本会議**
8日(木) (一般質問・質疑)
- 12月9日(金) **常任委員会**
12日(月)
- 12月13日(火) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 12月14日(水) **決算特別委員会**
- 12月15日(木) **予算特別委員会**
- 12月16日(金) **調査特別委員会**
東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
- 12月20日(火) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

鹿行大橋の早期完成は 一層の工期短縮に最大限努力

横山忠市議員(自民)
鹿行大橋は東日本大震災により橋げたが崩落し、いまだ通行止めである。地元が強く切望する新しい橋の進捗状況と早期完成に向けた意気込みは。

土木部長 これまでも架け替え整備に取り組んできたところであり、十二月中には残る全ての工事を発注予定である。供用時期は平成二十四年夏頃を目途とするが、さらなる前倒しを図るため、なお一層の工期短縮に最大限努力していく。

議員 県民に信頼され、県民が安心できる状況を築くため、福島第一原発事故を教訓に地域防災計画を練り直す必要がある。どのような点に留意して



架け替え工事が進む鹿行大橋(写真奥)

改定を進めるのか。
知事 防災指針の見直しに伴って発生する様々な課題に留意し、今後の国の対応方針を踏まえて、改定を進めていく。また、住民への説明などに努め、住民と行政との信頼関係の構築を図っていく。
(ほかに、鹿行地域の医療、行方地域の農業振興なども質問)

修学旅行で茨城空港の利用促進を 少人数の学校活動から取り組む

加藤明良議員(自民)
修学旅行で茨城空港の利用を促進することは、利用客の安定確保だけでなく、路線拡大や新規路線就航の強力な後押しになると考えるがどうか。

企画部長 重要な団体需要の一つとして認識しているが、現在の就航便が小型機であることや便数が少ないことから、大きな団体の利用は難しい。クラブ活動など比較的少人数の学校活動での利用から取り組む。

議員 多額の将来負担を抱える県の保有土地については、社会・経済情勢に対応できるよう販売手法を見直しながら土地販売を進めるべきでは。

総務部長 引き続き様々



茨城空港を利用した修学旅行生

な手法について議論を重ね、機を逸することなく処分を促進していく。また、新たに設置した土地販売推進本部に専門的知識を有する民間出身者を配置するなど、あらゆる人脈を活かした販売促進活動を展開していく。
(ほかに、茨城県の魅力度向上、本県職員の人材研

●質問者

横山 忠市	(いばらき自民党)
加藤 明良	(いばらき自民党)
飯田 智男	(自民県政クラブ)
下路 健次郎	(いばらき自民党)
大谷 明	(無所属)
星田 弘司	(いばらき自民党)
設楽 詠美子	(民主党)
本澤 徹	(いばらき自民党)

日野自動車を核とした県西地域振興は 道路などの整備や関連企業の誘致に努める

飯田智男議員(自民県)
日野自動車(株)古河工場が平成二十四年から段階的に稼働する。自動車産業はすそ野が広く産業の活性化や雇用創出など期待が大きい。日野自動車を核とした県西地域振興に県はどう取り組むのか。

企画部長 新工場が順調に稼働し、従業員などが快適に暮らせるよう、道路の整備や住宅、教育、医療など生活環境の整備を図る。周辺市町村とも連携し、関連企業の誘致

にも積極的に取り組む。
議員 県立農業大学校は本県農業の発展に大きな役割を担っている。入学者確保と卒業生の就職率向上に向けた取り組みは。
農林水産部長 高校生を対象としたオープンキャンパスの実施など交流促進により知名度アップを図っている。就農率向上を目指し、先進農家による就農啓発講座や農家への派遣実習など授業内容を充実させていく。
(ほかに、東日本大震災復



日野自動車(株)古河工場の完成イメージ

興基金の活用、国民健康保健事業運営の県単位化なども質問)

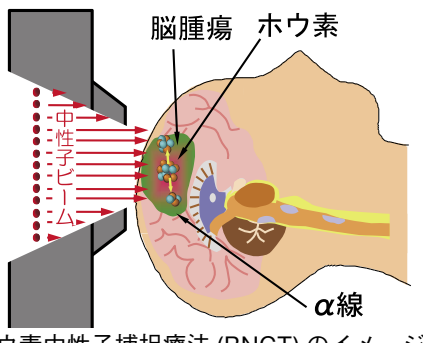
BNC Tの現状と今後の展開は 研究を促進し普及に努める

下路健次郎議員(自民)
東海村で研究されているBNC T※はガンなどの治療に効果が大きい。が、県の取り組みの現状と今後の展開は。

企画部長 県では実用化研究用の施設を整備し、筑波大学が中心となって治療装置の開発を進めている。今後、BNC Tを広く普及させるため、治療法の確立・装置の実用化・人材育成が重要であり、研究の促進に努める。

議員 原子力災害時に緊急対策の拠点となるオフサイトセンターの機能強化と原子力緊急時支援・研修センターのノウハウや経験をどのように活かしていくのか。

生活環境部長 オフサイトセンターの非常時の電源や通信の確保、各県の同施設との情報共有などの機能強化を国に働きかける。また、緊急時モニタリングなどの災害対策支援を行う重要な施設として、研修センターを地域防災計画に位置づける。



(ほかに、中性子ビームラインの産業利用、原子力教育の充実なども質問)

※【BNCT】…原子炉などから発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、腫瘍(しゅよう)細胞のみを選択的に破壊する治療法。